

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
国内バランス20

愛称：夢列島20

第22期（決算日：2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス20」は、去る2月27日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
18期(2019年2月27日)	10,661		0		△3.0	20.0	—	76.0	—	2,889
19期(2020年2月27日)	10,714		100		1.4	18.3	—	78.3	—	2,566
20期(2021年3月1日)	10,919		300		4.7	20.3	—	75.8	—	2,360
21期(2022年2月28日)	10,736		0		△1.7	19.1	—	78.4	—	2,177
22期(2023年2月27日)	10,454		0		△2.6	19.5	—	77.4	—	2,028

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年2月28日	10,736	—	19.1	—	78.4	—
3月末	10,800	0.6	20.3	—	76.6	—
4月末	10,700	△0.3	18.9	—	77.8	—
5月末	10,684	△0.5	19.7	—	76.8	—
6月末	10,509	△2.1	18.8	—	78.1	—
7月末	10,635	△0.9	20.3	—	77.1	—
8月末	10,652	△0.8	20.0	—	77.0	—
9月末	10,408	△3.1	18.3	—	78.0	—
10月末	10,528	△1.9	20.6	—	76.6	—
11月末	10,555	△1.7	20.4	—	76.8	—
12月末	10,326	△3.8	18.6	—	77.8	—
2023年1月末	10,412	△3.0	20.3	—	76.7	—
(期 末) 2023年2月27日	10,454	△2.6	19.5	—	77.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2022年3月1日～2023年2月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,736円
第22期末	10,454円
既払分配金	0円
騰落率	-2.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式の上昇がプラスに寄与しました。期間の初めから2022年末にかけては、各国中央銀行の急速な金融引き締めによる世界景気後退リスクや原材料高騰に伴う業績悪化懸念等を背景に不安定な相場が続きました。2023年初から期間末にかけては、米利上げ打ち止めや世界景気の先行きへの懸念後退など市場で楽観ムードが広がるなか、国内の新型コロナウイルス対策緩和による経済再開期待や円安・米ドル高に伴う業績押し上げ効果等も支障材料となり、株価が持ち直しました。

下落要因

国内債券の下落がマイナスに影響しました。期間の初め以降はコロナ禍の供給網混乱やロシア・ウクライナ紛争に伴う商品市況高騰等を背景に各国中央銀行が金融引き締めに踏み切る一方、日銀は金融緩和政策を維持しました。しかしながら、長短金利操作の対象外である超長期国債は海外金利上昇を受けて利回りが上昇しました。2022年12月には日銀が市場機能改善を目的に長短金利操作の許容変動幅を拡大したことで、長期・超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	1.3%程度
日本債券マザーファンド	△2.6%程度
日本短期債券マザーファンド	△0.0%程度
その他（信託報酬等）	△1.3%程度

第22期：2022年3月1日～2023年2月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、インフレへの過度な警戒感が一服したこと、堅調な国内企業の決算などを背景に上昇基調で推移しました。

8月下旬から期間末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合

において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内2年金利は小幅に上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。

国内2年金利は、海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから2023年1月中旬にかけて上昇しました。その後期間末にかけては低下しましたが、期間を通じてみると小幅に上昇して終わりました。

一般債の国債とのスプレッドは、国内金利の変動幅が大きくなる中、拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、期間を通して日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね85%：15%となるよう維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間は、中長期的な業績成長が期待される「いすゞ自動車」、「AGC」など18銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「トヨタ自動車」、「豊田自動織機」など19銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（利回り格差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド

組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、期間の初めから2022年12月上旬まではデュレーション

をベンチマーク並みで調整しましたが、12月中旬にベンチマーク並みから短めに変更しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2022年3月1日～2023年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,825

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。

一方、国内に関してはコロナ禍からの正常化による消費の回復などが国内企業業績への追い風として期待できると考えており、企業決算や面談などを通じて業績成長の期待される銘柄を選別していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

国内景気は資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しています。輸出や生産は、供給制約の影響が和らぐもとで基調として増加しています。

また、個人消費も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも緩やかに増加しています。しかしながら、海外の経済・物価情勢など懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、日銀の金融政策や物価・為替動向を睨んで神経質

な展開を予想します。国内事業債のスプレッド（利回り格差）についてはもみ合いでの推移になるものと思われます。

こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2022年3月1日～2023年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	127	1.207	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.570)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.570)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	128	1.222	

期中の平均基準価額は、10,563円です。

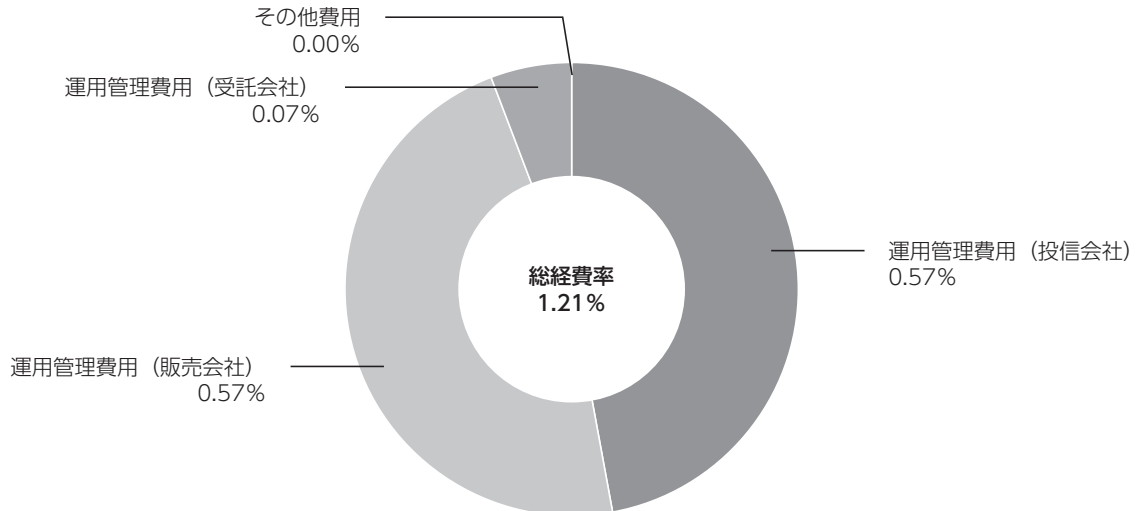
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	17,742	77,817	28,907	132,040
日本短期債券マザーファンド	18,571	20,847	35,429	39,767
日本債券マザーファンド	103,008	147,928	132,359	190,229

○株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,108,488千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,556,396千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス20>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 975	百万円 262	26.9	百万円 1,132	百万円 174	15.4

平均保有割合 16.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本短期債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,716	百万円 919	% 24.7	百万円 2,981	百万円 739	% 24.8

平均保有割合 16.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 15	百万円 115

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 101	百万円 -	百万円 200

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 99	百万円 -	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.41118

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	246千円
うち利害関係人への支払額 (B)	54千円
(B) / (A)	22.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	97,904	86,738	404,524
日本短期債券マザーファンド	229,115	212,257	237,622
日本債券マザーファンド	1,006,816	977,465	1,383,895

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	404,524	19.8
日本短期債券マザーファンド	237,622	11.6
日本債券マザーファンド	1,383,895	67.7
コール・ローン等、その他	18,892	0.9
投資信託財産総額	2,044,933	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,044,933,489
コール・ローン等	17,885,880
日本株式マザーファンド(評価額)	404,524,268
日本短期債券マザーファンド(評価額)	237,622,131
日本債券マザーファンド(評価額)	1,383,895,432
未収入金	1,005,778
(B) 負債	16,252,416
未払解約金	3,661,794
未払信託報酬	12,560,986
未払利息	5
その他未払費用	29,631
(C) 純資産総額(A-B)	2,028,681,073
元本	1,940,576,665
次期繰越損益金	88,104,408
(D) 受益権総口数	1,940,576.665口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,454円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,028,158,409円
 期中追加設定元本額 205,219,818円
 期中一部解約元本額 292,801,562円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0454円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年3月1日～ 2023年2月27日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	222,491,578円
分配準備積立金額	131,758,923円
当ファンドの分配対象収益額	354,250,501円
1万口当たり収益分配対象額	1,825円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,665
受取利息	27
支払利息	△ 3,692
(B) 有価証券売買損益	△ 25,023,125
売買益	30,606,955
売買損	△ 55,630,080
(C) 信託報酬等	△ 25,536,544
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 50,563,334
(E) 前期繰越損益金	98,535,099
(F) 追加信託差損益金	40,132,643
(配当等相当額)	(222,333,386)
(売買損益相当額)	(△182,200,743)
(G) 計(D+E+F)	88,104,408
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	88,104,408
追加信託差損益金	40,132,643
(配当等相当額)	(222,491,578)
(売買損益相当額)	(△182,358,935)
分配準備積立金	131,758,923
繰越損益金	△ 83,787,158

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株式マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	百万円 4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—	2,691

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年7月26日	46,347	—	1,925.62	—	97.3	—
7月末	45,931	△0.9	1,901.08	△1.3	97.6	—
8月末	47,359	2.2	1,960.70	1.8	97.0	—
9月末	49,349	6.5	2,030.16	5.4	97.7	—
10月末	49,292	6.4	2,001.18	3.9	97.2	—
11月末	48,471	4.6	1,928.35	0.1	97.9	—
12月末	48,987	5.7	1,992.33	3.5	96.8	—
2022年1月末	44,788	△3.4	1,895.93	△1.5	96.6	—
2月末	44,113	△4.8	1,886.93	△2.0	96.5	—
3月末	46,116	△0.5	1,946.40	1.1	97.6	—
4月末	44,614	△3.7	1,899.62	△1.4	96.8	—
5月末	44,751	△3.4	1,912.67	△0.7	98.1	—
6月末	42,781	△7.7	1,870.82	△2.8	96.9	—
(期 末) 2022年7月22日	44,628	△3.7	1,955.97	1.6	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

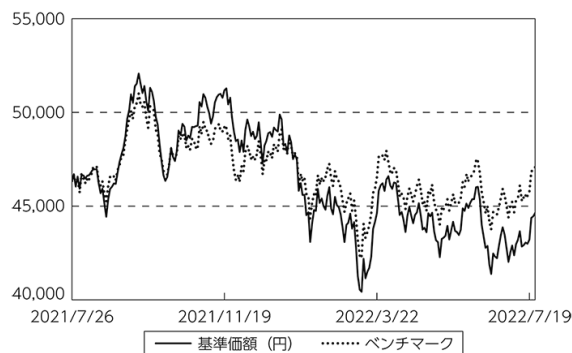
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を5.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「インターネットイニシアティブ」、「コナミグループ」、「東京海上ホールディングス」

下位5銘柄…「マネーフォワード」、「ソフトバンクグループ」、「アウトソーシング」、「昭和電工」、「資生堂」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。
- ・ 9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。
- ・ 3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
 - ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
 - ・ 組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- 当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、銀行業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「マネーフォワード」、「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.060	
期中の平均基準価額は、46,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		365	1,198,319	314	1,019,136
		(52)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,217,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 95

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	371千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)				
ウエストホールディングス	8.2	7.9	29,743	
熊谷組	6.8	—	—	
五洋建設	35.1	17.8	12,744	
食料品 (2.1%)				
ヤクルト本社	—	1.6	12,640	
サントリー食品インターナショナル	—	8.3	42,994	
ニチレイ	4.3	—	—	
日清食品ホールディングス	2.1	—	—	
化学 (11.4%)				
昭和電工	15.9	21	46,683	
三菱瓦斯化学	23.1	21.4	42,243	
J S R	—	8.7	32,146	
東京応化工業	5	—	—	
トリケミカル研究所	10.3	10.3	22,989	
日本ペイントホールディングス	—	19.2	20,294	
富士フィルムホールディングス	—	6.2	47,882	
資生堂	5.5	8.1	45,303	
デクセリアルズ	—	2.7	10,530	
ニフコ	—	2.9	9,700	
ユニ・チャーム	2.8	4.3	21,280	
医薬品 (5.0%)				
日本新薬	2.1	1.4	11,620	
そーせいグループ	13.5	16.2	21,141	
第一三共	21.8	28.2	98,953	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	3.6	7.7	17,794	
東海カーボン	22.7	11.9	12,566	
MARUWA	—	0.8	13,296	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	8	—	—	
住友金属鉱山	7.2	—	—	
機械 (3.8%)				
ツガミ	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NITTOKU	3.8	—	—	
SMC	0.6	0.6	38,940	
ダイフク	1.3	1.4	12,082	
CKD	11.7	7.4	13,697	
THK	5.6	7.9	21,883	
I H I	—	3.6	12,744	
電気機器 (21.1%)				
イビデン	11.4	6.7	27,068	
日立製作所	—	9.8	67,218	
富士電機	5.8	7.6	43,396	
安川電機	6.4	5.4	24,624	
日本電産	3.7	4.2	39,068	
ルネサスエレクトロニクス	—	28.3	38,289	
ソニーグループ	5.5	7.5	90,187	
TDK	1.7	3.9	16,555	
メイコー	—	3.2	10,384	
アドバンテスト	4.9	3.1	23,374	
キーエンス	0.5	0.6	33,690	
シスメックス	—	2.5	23,907	
レーザーテック	1.3	0.7	12,936	
新光電気工業	8.6	4.8	16,824	
太陽誘電	3.5	—	—	
小糸製作所	5.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	3.7	2.8	26,656	
東京エレクトロン	1.4	1.3	58,838	
輸送用機器 (10.2%)				
豊田自動織機	3.8	3.4	27,982	
デンソー	5.7	7	54,446	
川崎重工業	10.4	11.6	29,974	
いすゞ自動車	—	17.3	26,313	
トヨタ自動車	10.5	34.2	75,325	
本田技研工業	5.1	—	—	
スズキ	5.3	5.3	23,447	
SUBARU	—	8.4	19,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	13.5	4.1		9,356
精密機器 (5.4%)				
テルモ	—	7		31,661
オリンパス	15.8	14.6		42,106
HOYA	1.1	1.1		14,635
朝日インテック	11.2	21.9		53,961
その他製品 (—%)				
ヤマハ	4.1	—		—
任天堂	0.5	—		—
陸運業 (1.1%)				
東日本旅客鉄道	1.5	1.6		10,694
東海旅客鉄道	0.3	0.3		4,522
S Gホールディングス	5.4	5.4		14,018
海運業 (—%)				
商船三井	2.9	—		—
情報・通信業 (12.4%)				
NECネットエスアイ	—	13.4		26,692
GMOペイメントゲートウェイ	2	2		21,100
インターネットイニシアティブ	9.5	8.1		42,282
マネーフォワード	3.9	3.6		11,664
メルカリ	2	—		—
S a n s a n	3.1	14.1		17,427
Zホールディングス	31.7	—		—
ネットワンシステムズ	5.1	5.1		16,243
B I P R O G Y	7.5	—		—
KDDI	11.1	—		—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.3		36,526
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.3	6.6		42,570
コナミグループ	—	9.3		72,354
ソフトバンクグループ	10.4	6.8		37,277

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (3.9%)				
伊藤忠商事	6.2	6.3		24,425
三井物産	24.4	27.2		78,961
小売業 (6.2%)				
Z O Z O	2.7	—		—
ネクステージ	—	18.9		53,298
FOOD & LIFE COMPANIE	7.4	7		17,829
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10.8	10.9		23,217
丸井グループ	9.9	5.4		12,781
ファーストリテイリング	0.4	0.7		56,147
銀行業 (6.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.8	130.8		95,693
三井住友フィナンシャルグループ	11.9	12		49,164
ふくおかフィナンシャルグループ	10.5	10.5		24,391
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
S B Iホールディングス	9.9	10		26,780
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	14.3	14.4		33,436
東京海上ホールディングス	4.7	5.6		43,456
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	6.1	6.1		17,738
サービス業 (3.0%)				
エムスリー	1.6	1.7		6,854
アウトソーシング	21.6	—		—
セブテニ・ホールディングス	—	33		16,698
サイバーエージェント	5.5	5.5		7,628
ペイカレント・コンサルティング	1.6	0.9		33,075
リログループ	—	6.2		13,119
合 計	株 数・金 額	760	863	2,622,005
	銘柄数<比率>	83	85	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,622,005	% 97.3
コール・ローン等、その他	72,274	2.7
投資信託財産総額	2,694,279	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,694,279,219 円
コール・ローン等	70,753,242
株式(評価額)	2,622,005,080
未収配当金	1,520,897
(B) 負債	2,927,276
未払解約金	2,927,259
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	2,691,351,943
元本	603,059,697
次期繰越損益金	2,088,292,246
(D) 受益権総口数	603,059,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,628円

<注記事項>

- ①期首元本額 570,088,083円
 期中追加設定元本額 145,044,417円
 期中一部解約元本額 112,072,803円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.4628円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	283,086,963円
三菱UFJ 国内バランス20	98,866,679円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	84,461,253円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	54,559,547円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	42,565,981円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	28,494,815円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,057,292円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,967,167円
合計	603,059,697円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,198,568 円
受取配当金	48,211,770
受取利息	302
その他収益金	206
支払利息	△ 13,710
(B) 有価証券売買損益	△ 128,807,604
売買益	228,945,035
売買損	△ 357,752,639
(C) 当期損益金(A+B)	△ 80,609,036
(D) 前期繰越損益金	2,072,103,374
(E) 追加信託差損益金	516,005,991
(F) 解約差損益金	△ 419,208,083
(G) 計(C+D+E+F)	2,088,292,246
次期繰越損益金(G)	2,088,292,246

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年7月26日	14,983	—	388.73	—	96.2	—	—
7 月 末	14,989	0.0	388.81	0.0	95.9	—	—
8 月 末	14,979	△0.0	388.46	△0.1	96.6	—	—
9 月 末	14,929	△0.4	387.12	△0.4	95.9	—	—
10 月 末	14,912	△0.5	386.72	△0.5	95.9	—	—
11 月 末	14,951	△0.2	387.65	△0.3	98.2	—	—
12 月 末	14,917	△0.4	386.84	△0.5	97.7	—	—
2022年1月末	14,808	△1.2	384.06	△1.2	98.8	—	—
2 月 末	14,729	△1.7	382.13	△1.7	98.3	—	—
3 月 末	14,685	△2.0	381.04	△2.0	96.5	—	—
4 月 末	14,645	△2.3	380.12	△2.2	97.1	—	—
5 月 末	14,621	△2.4	379.54	△2.4	97.1	—	—
6 月 末	14,480	△3.4	376.08	△3.3	98.1	—	—
(期 末) 2022年7月22日	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

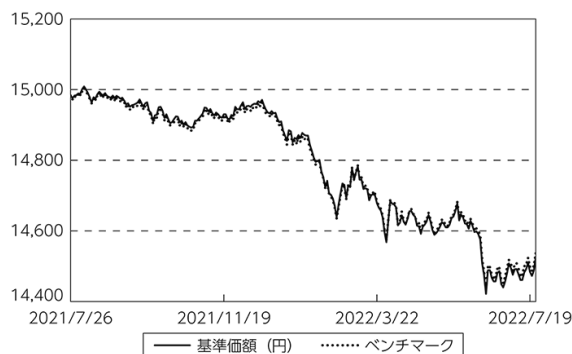
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.0%)を0.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

- ・ 国内金利は上昇しました。
- ・ 国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспред（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспред 妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、спред 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

**● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)****◎ 年限別構成**

- ・ 2021年12月以降、パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 2022年3月以降、спред の拡大した事業債及び円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,968,596	千円 1,595,720
	社債券	800,233	502,205 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,768	百万円 663	% 24.0	百万円 2,097	百万円 537	% 25.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,090,000	5,343,795	59.9	—	59.9	—	—	
普通社債券	3,400,000 (3,300,000)	3,406,008 (3,305,996)	38.2 (37.1)	— (—)	4.4 (4.4)	25.9 (24.8)	7.9 (7.9)	
合 計	8,490,000 (3,300,000)	8,749,803 (3,305,996)	98.2 (37.1)	— (—)	64.4 (4.4)	25.9 (24.8)	7.9 (7.9)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	83,618	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,638	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	70,000	62,636	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	70,000	60,370	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	60,000	49,096	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	10,000	8,923	2062/3/20
第350回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,073	2028/3/20
第352回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,331	2028/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	70,000	70,156	2028/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,165	2029/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	120,000	120,081	2029/6/20
第356回利付国債(10年)	0.1	130,000	129,906	2029/9/20
第357回利付国債(10年)	0.1	210,000	209,460	2029/12/20
第360回利付国債(10年)	0.1	210,000	208,815	2030/9/20
第361回利付国債(10年)	0.1	60,000	59,602	2030/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	63,329	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	30,000	37,781	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	38,375	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	62,678	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	24,746	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	50,172	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	40,000	48,182	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	61,964	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	72,411	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	47,554	2042/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	11,699	2043/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,424	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	30,000	34,442	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	34,401	2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	50,000	55,229	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	22,466	2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	30,000	32,367	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	47,586	2046/3/20
第53回利付国債(30年)	0.6	20,000	18,006	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	110,000	103,499	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	110,000	102,271	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	90,000	85,218	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,938	2048/12/20
第67回利付国債(30年)	0.6	140,000	120,425	2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	30,000	26,430	2050/12/20
第72回利付国債(30年)	0.7	40,000	34,999	2051/9/20
第74回利付国債(30年)	1.0	10,000	9,459	2052/3/20
第113回利付国債(20年)	2.1	50,000	57,085	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	70,000	80,143	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	50,000	57,798	2030/3/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	57,225	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,202	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	80,000	92,795	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	82,081	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	110,000	126,525	2031/6/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	20,000	22,880	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	114,531	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	50,000	57,352	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	190,000	216,164	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	80,000	91,971	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	69,067	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	40,000	45,633	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	110,000	124,301	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	100,000	113,013	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	89,532	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	40,000	43,800	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	70,000	77,492	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	70,000	76,615	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	70,000	74,772	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	50,000	47,925	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	59,802	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	60,521	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	80,000	81,626	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	100,139	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	80,000	78,517	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	70,000	70,459	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	50,000	48,635	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	90,000	84,176	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	90,000	84,693	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	90,000	85,065	2041/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	40,000	37,511	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	20,000	19,798	2042/3/20
小	計		5,090,000	5,343,795	
普通社債券					
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.896	100,000	99,262	2082/3/20
第482回九州電力		0.17	100,000	99,885	2024/8/23
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	99,877	2025/12/19
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	100,513	2025/6/11
第19回Zホールディングス		0.35	100,000	99,169	2026/7/28
第15回楽天グループ		0.5	100,000	99,606	2024/12/2
第34回ソニー		0.13	100,000	99,955	2024/10/10
第43回IHI		0.2	100,000	99,755	2024/10/17
第15回JA三井リース		0.22	100,000	99,768	2025/1/24
第1回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	100,006	2022/8/4
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,562	2025/10/10
第1回日本生命2019基金		0.25	100,000	100,107	2024/8/1

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,975
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,993
第13回住友信託銀行(劣後特約付)	2.341	100,000	106,924
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	106,576
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	101,048
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,911
第30回SBIホールディングス	1.18	100,000	100,204
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,964
第75回アコム	0.309	100,000	100,068
第79回アコム	0.29	100,000	99,865
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,014
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,916
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,779
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,820
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	96,421
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,830
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,543
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	100,000	99,962
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,718
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,012
小 計		3,400,000	3,406,008
合 計		8,490,000	8,749,803

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,749,803	98.1
コール・ローン等、その他	167,114	1.9
投資信託財産総額	8,916,917	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,916,917,195
コール・ローン等	148,782,827
公社債(評価額)	8,749,803,000
未収利息	17,628,089
前払費用	703,279
(B) 負債	2,897,896
未払解約金	2,897,860
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	8,914,019,299
元本	6,136,780,370
次期繰越損益金	2,777,238,929
(D) 受益権総口数	6,136,780,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,526円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,915,289,845円
期中追加設定元本額 904,387,159円
期中一部解約元本額 682,896,634円
また、1口当たり純資産額は、期末14,526円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,849,372,265円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,339,390,897円
三菱UFJ 国内バランス 2 0	993,139,793円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	250,194,628円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	188,212,026円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 4 0型	169,944,014円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 2 0型	159,390,482円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 6 0型	120,799,606円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	54,688,568円
三菱UFJ グローバルバランスVA	11,648,091円
合計	6,136,780,370円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,270,252
受取利息	71,321,256
支払利息	△ 51,004
(B) 有価証券売買損益	△ 346,870,200
売買益	3,607,900
売買損	△ 350,478,100
(C) 保管費用等	△ 44,186
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 275,644,134
(E) 前期繰越損益金	2,947,804,147
(F) 追加信託差損益金	432,936,224
(G) 解約差損益金	△ 327,857,308
(H) 計(D+E+F+G)	2,777,238,929
次期繰越損益金(H)	2,777,238,929

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第24期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	11,247	—	234.87	—	97.3	—
7月末	11,247	0.0	234.85	△0.0	93.0	—
8月末	11,248	0.0	234.82	△0.0	94.3	—
9月末	11,246	△0.0	234.74	△0.1	93.9	—
10月末	11,245	△0.0	234.68	△0.1	98.1	—
11月末	11,253	0.1	234.75	△0.0	98.2	—
12月末	11,249	0.0	234.61	△0.1	93.5	—
2022年1月末	11,244	△0.0	234.46	△0.2	93.2	—
2月末	11,240	△0.1	234.37	△0.2	96.9	—
3月末	11,238	△0.1	234.39	△0.2	97.8	—
4月末	11,244	△0.0	234.48	△0.2	96.3	—
5月末	11,244	△0.0	234.50	△0.2	91.7	—
6月末	11,240	△0.1	234.50	△0.2	92.0	—
(期 末) 2022年7月22日	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

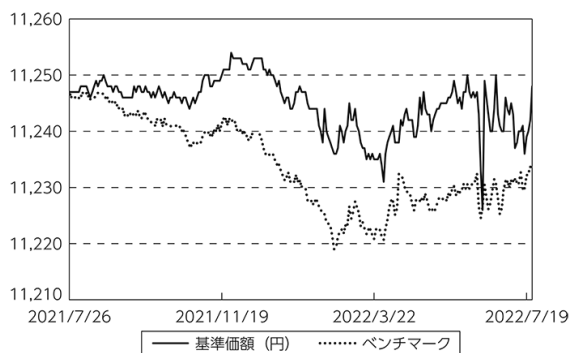
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA－BPI短期)の騰落率(－0.1%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内短期債券市場

- ・国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。
- ・国内短期金利は、日銀の強力な金融緩和政策を背景に、期首から2021年12月中旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後期末にかけては海外金利の上昇や、日銀の政策変更に対する思惑などから上昇しました。
- ・一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペなどを背景に、期首から2022年2月下旬にかけては縮小して推移しましたが、その後期末にかけてはウクライナ情勢などを背景に拡大し、期首との比較では、拡大して終わりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎ 残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・国内景気は新型コロナウイルス感染症や資源価格の上昇の影響などから一部に弱めの動きも見られますが、基調としては持ち直しています。輸出・生産は、基調として増加を続けており、個人消費も感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に持ち直しています。しかしながら、雇用・所得環境は全体としてはなお弱めとなっていることや企業の業況感の改善が一服しているなど懸念材料も多く、地政学リスクや資源価格の問題もあり景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内金利は、為替動向や海外金利動向を睨みながら引き続き神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 55,035
	社債券	606,474	399,952 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	606	—	—	454	33	7.3

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 101	百万円 —	百万円 201

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)
合 計	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	100,000	99,262	2082/3/20
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,877	2025/12/19
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	100,071	2023/6/9
第15回楽天グループ	0.5	100,000	99,606	2024/12/2
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,835	2026/6/10
第46回IHI	0.22	100,000	100,014	2023/9/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,975	2024/8/2
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,875	2023/12/1
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,149	2025/7/22
第75回アコム	0.309	100,000	100,068	2023/2/28
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	101,045	2024/10/25
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	105,523	2025/9/24
第5回ソフトバンク	0.1	100,000	99,879	2023/7/28
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,820	2026/10/21
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,915	2023/2/13
合 計		1,500,000	1,503,914	

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,503,914	93.9
コール・ローン等、その他	98,107	6.1
投資信託財産総額	1,602,021	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,602,021,303
コール・ローン等	96,054,920
公社債(評価額)	1,503,914,000
未収利息	1,476,209
前払費用	576,174
(B) 負債	494,394
未払解約金	494,371
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	1,601,526,909
元本	1,423,884,307
次期繰越損益金	177,642,602
(D) 受益権総口数	1,423,884,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,248円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,514,616,498円
 期中追加設定元本額 179,670,750円
 期中一部解約元本額 270,402,941円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,248円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,072,081,123円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 221,075,648円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 104,630,836円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 17,209,532円 |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,423,884,307円 |

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,004,767
受取利息	5,021,564
支払利息	△ 16,797
(B) 有価証券売買損益	△ 4,972,800
売買益	533,000
売買損	△ 5,505,800
(C) 当期損益金(A+B)	31,967
(D) 前期繰越損益金	188,921,952
(E) 追加信託差損益金	22,367,631
(F) 解約差損益金	△ 33,678,948
(G) 計(C+D+E+F)	177,642,602
次期繰越損益金(G)	177,642,602

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。